

ロシアによるウクライナ侵攻の地政学的考察

荒野 喆也

二〇二二年初頭に発生したロシアによるウクライナ侵攻は、遠く離れた極東の日本人の多くには、突発的に起こった出来事と受け止められている。しかし、これを地政学的に考察すれば、決して突発的ではなく、歴史的な必然性があるようである。

地政学的に言えば、ロシアを中心としたランド・パワー（大陸国家）と米英系のシー・パワー（海洋国家）間の拮抗による抗争である。

以前のソ連邦が健在だった冷戦時代には、敵と味方の対立状態は、明快であった。ソビエト連邦が崩壊した後は、ロシアと元ソ連邦から独立した東欧諸国とNATO（北大西洋条約機構）加盟国との二者の並列状態となり、冷戦後は、東欧諸国が中間に存在し、三者がバランスしていた。ところが一九九二年当時のNATOは、一六ヶ国であったが、現在は三十ヶ国に拡大されつつある。この傾向は、必ずしも米国の方針であったわけでもないし、どんどん拡大することも想定されていなかったが結果的には次第に拡大しているのが現状である。その結果、ランド・パワーとシー・パワーの間のバランスが崩れ、それがひいては緩衝地帯であった東欧諸国等が中立国の緩衝国としての役目が果たせなくなってきた。

この中でも、元ソ連邦から独立したウクライナは、独立して資源にも恵まれ、地政学的にも緩衝国的役割等存在感の大きな国家で、ここがNATO参加ということがちらちら耳に入れば、ランド・パワーの中心国ロシアのプーチンにとっては、怒り心頭となる。

そこでプーチンは、政治生命をかけて侵攻した。タイミングとしては、米国がアフガニスタンに侵攻し、目的を達成せず撤退してシー・パワー群の鬻ぎを買ひ、米国としては意気か低下したタイミングが狙われたと考えられる。また、プーチンにとっては、二〇一四年のクリミア半島の併合がまんまと成功し、どこからも文句もなかったという事実には自信を得ていたとも思われる。このクリミア問題も含めて、シー・パワー側の認識不足と緩衝地帯に対する管理の甘さが、プーチン侵攻の源になっていると考えられる。